

特別企画 1

リサーチ・ペーパー第2号「のれん及び減損に関する定量的調査」の公表

ASBJ 専門研究員 谷 智之
ASBJ 専門研究員 山根 雄一

1 はじめに

国際会計基準審議会（IASB）は、2015年6月にIFRS第3号「企業結合」の適用後レビュー（PIR）の結果として、そのフィードバック・ステートメントを公表している。IASBが、当該PIRの結果及び他のフィードバックを受けて、のれん及び減損に関するリサーチ・プロジェクトを進める中、企業会計基準委員会（ASBJ）事務局は、IASBからの依頼により、欧州財務報告諮問グループ（EFRAG）事務局と共同で、のれん及び減損に関する定量的調査を行った。この調査で得られたデータについては、これまで2016年5月のIASBボード会議及び2016年7月の会計基準アドバイザー・フォーラム（ASAF）会議においてEFRAGとともに報告を行っている。

2016年9月には、対象期間を追加した本調査結果について、欧州に関するデータを主として扱い、国際比較も行ったリサーチ・ペーパー「What do we really know about goodwill and impairment? - A quantitative study」がEFRAGより公表されたことにあわせ、当委員会より国際比較に関する調査結果を示した、リサーチ・ペーパー第2号「のれん及び減損に関する定量的調査」（以下「本リサーチ・ペーパー」という。）を同時期に公表した。以下にその仮訳を掲載させていただく。

なお、本リサーチ・ペーパーは、客観的な調査結果を提供することにより、のれんの会計処理に関する議論を促進させることを目的としており、それ自体が特定の会計処理を採用する証拠を与えるものではない。また、文中の意見にわたる部分は筆者の私見であることをあらかじめお断りしておく。

2 リサーチ・ペーパー第2号「のれん及び減損に関する定量的調査」の仮訳

I. 背景

1. IASBは現在、IFRS第3号「企業結合」の適用後レビュー（PIR）の結果及び他のフィードバックを受けて、のれんと減損のリサーチ・プロジェクトとして次の3つのトピックの議論を行っている。
 - (a) 企業結合で取得された無形資産の識別と測定
 - (b) のれんの事後の会計処理（「減損のみアプローチ」と「償却及び減損アプローチ」の比較を含む）
 - (c) IAS第36号「資産の減損」における、のれん及び他の非流動の非金融資産の減損に関する要求事項の改善
2. 上記の状況を踏まえ、欧州財務報告諮問グループ（EFRAG）及び企業会計基準委員会（ASBJ）のスタッフは、前項に示した3つのトピックの議論のための基礎を提供するために、のれん及び減損に関する定量的調査を実施した。本リサーチ・ペーパーは、当該定量的調査の結果を要約している。

II. 定量的調査の目的と構成

3. この定量的調査の目的は、主要な法域における定量的なデータを提供し、のれん及び減損の金額の推移を説明することによって、世界中の会計基準設定主体による、のれんの会計処理に関する技術的及び概念的な議論を促進することにある。
4. この定量的調査においては、多くの場合に、主要な株価指数（8項を参照）を構成するすべての会社の合計について、それがあたかも単一の会社であるかのように扱っている。これは、そうすることにより、それぞれの企業結合の特異性を排除し、のれん及び減損の金額の一般的な推移を提供することにつながるという仮定に基づいている。
5. 場合によっては、論点が特定の法域又は産業に関連したものであるかどうかについて知見を得るために、主要な株価指数（8項を参照）を構成する個々の会社について分析を行い、株価指数を構成する会社の間でのれんが集中しているかどうか、また、特定の業種において特筆すべき傾向がないかについて検討している。
6. この定量的調査には多くの制約があり、それゆえ、特定の会計処理を採用するための決定的な証拠を与えるものでも、現在の会計モデルが期待通りに機能していることの証拠を与えるものでもないことに留意されたい。したがって、この定量的調査には、のれん及び減損の会計処理に関する提案を含めていない。
7. 本調査は、次の項目に関する2005年から2014年までのデータを示すものである。
 - (a) 株価指数別ののれんのコスト及び1社当たりののれんのコストの推移
 - (b) 純資産に対するのれんのコスト及び時価総額に対するのれんのコストの推移
 - (c) 時価総額を(1)のれん、(2)のれん控除後の純資産、(3)未認識の価値に分解した場合の推移

- (d) 減損と株価指数の比較の推移、及び前年末ののれんの金額に対する減損（該当がある場合、償却を含む）の割合の推移
- (e) 2014年における業種別の1社当たりののれん金額、及び純資産に対するのれんの割合

Ⅲ. 調査方法

分析対象会社の範囲

8. この定量的調査では、米国、欧州、日本及び豪州における次の4つの主要な株価指数を構成する、1,000社を超える上場会社のデータを収集した。
 - (a) 米国のS&P 500 株価指数（「米国の株価指数」）
 - (b) 欧州のS&P Europe 350 株価指数（「欧州の株価指数」）
 - (c) 日本の日経225 株価指数（「日本の株価指数」）
 - (d) 豪州のS&P ASX 200 株価指数（「豪州の株価指数」）
9. 欧州の株価指数に関するデータについては、EFRAGの事務局がS&P Capital IQ データベースとFactSet を使用して収集し分析した。米国、日本、豪州の株価指数に関するデータについては、ASBJのスタッフがBloomberg データベースを使用して収集し分析した。
10. 欧州の株価指数について、本調査の開始時点（すなわち、2016年3月）において当該株価指数を構成する会社を母集団に含めたものの、次の会社はその母集団から除外している。
 - (a) 2005年から2014年のいずれかの期間に総資産がなかった会社
 - (b) 母集団の中で重複している会社（例えば、親会社とグループ会社）
11. 米国、日本及び豪州の株価指数について、本調査の開始時点（すなわち、2016年3月）においてこれらの指数を構成する会社を母集団に含めたものの、次の会社は、その母集団から除外している。
 - (a) 2005年から2014年のいずれかの年度において時価総額が利用可能でなかった会社
 - (b) 日本の株価指数については、2014年に日本基準以外の会計基準を適用していた会社（結果として、指数に含まれるすべての会社がのれんを償却するということになる）
 - (c) 豪州の株価指数については、2014年にIFRS以外の会計基準を適用していた会社
12. 10項、11項で示した修正後に、本調査において分析対象となった会社数は次のとおりである。

株価指数	株価指数に含まれる会社数	分析対象会社数
米国	504	443
欧州	351	328
日本	225	164
豪州	200	134
合計	1,280	1,069

13. 本サンプルは、代表的なサンプルではなく、統計的推定に利用すべきものではないことに留意されたい。

会社が使用した会計基準

14. 各株価指数において使用した会計基準及び当該会計基準で規定されているのれんの事後の会計処理は次のとおりである。

株価指数	会計基準	のれんの会計処理
米国	米国会計基準	減損のみ
欧州	国際会計基準	減損のみ
日本	日本基準	償却及び減損
豪州	国際会計基準	減損のみ

分析対象年度

15. 我々は、2005 年から 2014 年までのデータを収集した。
16. ほとんどの会社の決算日は 12 月 31 日であったが、一部の会社の決算日は 12 月 31 日ではなかった。それらの会社について、米国、欧州、日本及び豪州の株価指数については、12 月 31 日に最も近い決算日の財務データを当該年度に含めている。例えば、決算日が 2014 年 8 月 31 日、2014 年 12 月 31 日、2015 年 3 月 31 日の会社の財務データは、2014 年のデータとして表示されている。

収集したデータ

17. 我々は、分析したそれぞれの会社について次のデータを収集した。
- (a) のれん
 - (b) のれんの減損（該当がある場合、償却を含む）
 - (c) 純資産（すなわち、資本合計の帳簿価額）
 - (d) 時価総額（すなわち、資本合計の市場価値）
18. 欧州の株価指数として抽出された財務データは、S&P Capital IQ データベースと FactSet によって提供された過去の為替レートをを用いてユーロ（EUR）に換算されている。同様に、豪州の株価指数として抽出された財務データは、Bloomberg データベースによって提供された過去の為替レートを使用して豪ドル（AUD）に換算されている。米国の株価指数の財務データはすべて米ドル（USD）建てであり、日本の株価指数の財務データはすべて日本円（JPY）建てであった。
19. 本リサーチ・ペーパーでは、読者の便宜上、すべての金額を米ドル（USD）に換算している。この換算には、次の表で示した 2014 年末時点の単一の為替レートが使用されている。

1 EUR = 1.20980 USD
1 JPY = 0.00835 USD
1 AUD = 0.81720 USD

20. 欧州の株価指数について、EFRAG の事務局は、S&P Capital IQ データベースと FactSet から抽出されたデータにマイナスの減損損失（すなわち、負の費用）が含まれていることを

発見した。この場合、次の方法を使用して修正を行った。

- (a) 100 百万 EUR 以上のマイナスの減損損失については、該当する会社の年次報告書を参照して減損金額を修正した。
 - (b) 100 百万 EUR 未満のマイナスの減損損失については、減損金額をゼロに置き換えた。
21. 米国、日本及び豪州の株価指数について、ASBJ のスタッフは、Bloomberg データベースから抽出されたデータに次のような修正を行った。
- (a) Bloomberg データベースは、主要財務諸表及びそれらに対する注記から標準化された「のれんデータ」を収集している。また、同データベースは「会社が開示した金額」も収集している。ASBJ のスタッフは、これら 2 つのデータを比較し、必要に応じて該当する会社の年次報告書を参照した。
22. 上記に加えて、ASBJ スタッフは、「のれんの償却」及び「のれんの減損」に関する Bloomberg のデータを補足するために、日本の株価指数として分析されたすべての日本企業の年次報告書を参照した。

IV. 主な調査結果

23. 分析したすべての株価指数において、2005 年から 2014 年ののれんの合計額と 1 社当たりののれんの金額は増加した。のれんの合計額及び 1 社当たりののれんの金額の双方について、米国と欧州の株価指数が、日本と豪州の株価指数よりも大きい金額を認識していた。(29-32 項)
24. 米国と欧州の株価指数が、純資産に対するのれんの割合 (2005 年から 2014 年の米国の平均が 33%、欧州の平均が 31%) と時価総額に対するのれんの割合 (2005 年から 2014 年の米国の平均が 15%、欧州の平均が 19%) について、一貫して高い割合を示していた。(35-38 項)
25. 2014 年の株価指数を構成する個々の会社を見た場合、米国の株価指数を構成する 35% の会社、欧州の株価指数を構成する 33% の会社において、のれんがその会社の純資産の 50% を超えていた。さらに、米国の株価指数を構成する 14% の会社、欧州の株価指数を構成する 11% の会社において、のれんが、その会社の純資産の 100% を超えていた。少数の米国、欧州及び豪州の株価指数を構成する会社において、のれんがその会社の時価総額の 100% を超えていた。(39-43 項)
26. 株価指数の時価総額を(1)のれん、(2)のれん控除後の純資産、(3)未認識の価値 (すなわち、時価総額とのれんを含む純資産の差) に分解した場合、米国と欧州の株価指数の時価総額 (すなわち、資本合計の市場価格) が財政状態計算書の資本合計の簿価より大きく上回っていた。(44-45 項)
27. のれんの減損と株価指数の価格又はポイントの相関を分析した結果、明確な時間差は観察されなかった。(51-52 項)
28. 前年末ののれんを当期ののれんの費用化額 (すなわち、減損又は償却のいずれかによる) で除すると、2006 年から 2014 年までの米国の株価指数では 82 年、欧州の株価指数では 37 年、日本の株価指数では 9 年、そして豪州の株価指数では 34 年となった。(53-55 項)

V. のれん

のれんの合計額の 2005 年から 2014 年までの推移

29. 図 1 は 2005 年から 2014 年までの、のれんの合計額の推移を示している。

30. 2005 年から 2014 年にかけて、すべての株価指数において、のれんの合計額は増加した。2005 年と 2014 年ののれんの合計額を比較すると、米国の株価指数で 74%、欧州の株価指数で 43%、日本の株価指数で 209%、そして豪州の株価指数で 121%、のれんの合計額は増加した。

図 1：のれんの合計額の 2005 年から 2014 年の推移
(10 億 USD)

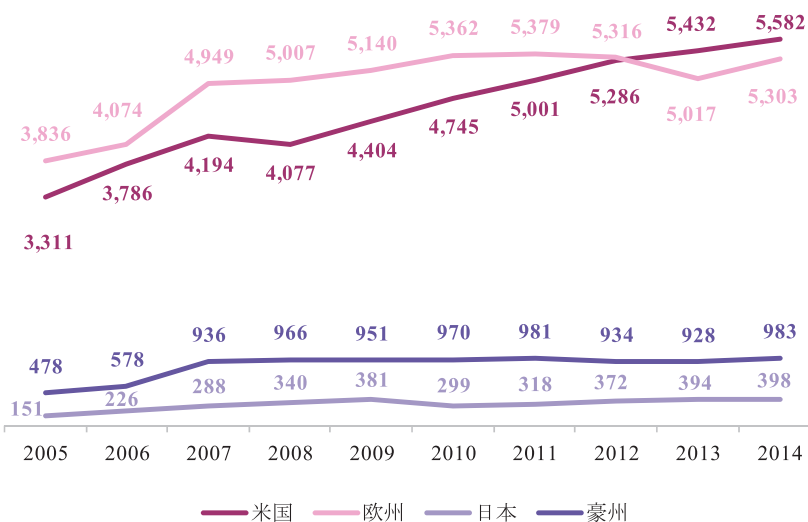


のれんを認識していた会社の 1 社当たりののれんの金額の推移

31. 図 2 は 2005 年から 2014 年までの、のれんを認識していた会社の 1 社当たりののれんの金額の推移を示している。

32. 米国と欧州の株価指数の 1 社当たりののれんの金額は、日本と豪州のそれよりも大きかった。2008 年から 2014 年にかけて、米国の株価指数の 1 社当たりののれんの金額は一貫して増加した。欧州の株価指数の 1 社当たりののれんの金額は 2011 年まで増加し、2012 年と 2013 年は減少し、2014 年に再び増加した。

図2：のれんを認識していた会社の1社当たりののれんの金額の推移
(百万 USD)



注：日本においては、ほとんどの企業結合が2006年以降はパーチェス法で会計処理されている。それまでは、持分ブーリング法が一般的に使用されていた。

減損、償却並びに新たな取得の推移

33. 図 3.1 から図 3.4 は、のれん額の変動について(1)取得及びその他の変動、(2)減損、及び(3)償却（該当がある場合）に分解したものである。「取得及びその他の変動」には、新しい企業結合によるのれん額の増加、売却によるのれん額の減少、及び外貨換算の影響が含まれている可能性がある。
34. 米国の株価指数は、「取得及びその他の変動」に比べ、少ない額の「減損」を記録しており、その結果、継続してのれんが増加している。2012年と2013年に欧州の株価指数ののれんが減少したのは、比較的少額の「取得及びその他の変動」に対して、比較的多額の「減損」が認識されたことによる。2014年の回復は比較的多額の「取得及びその他の変動」と、比較的少額の「減損」の結果である。日本の株価指数は、「取得及びその他の変動」に比べ、少ない額の「減損」を記録している。日本の株価指数は比較的安定した「償却」を記録し、その結果として、のれんの総額の変化は緩やかなものになっている。豪州の株価指数は比較的多額の「減損」を2011年と2012年に計上し、その結果として、のれんの総額が減少している。

図 3.1：減損及び新たな取得の推移（10 億 USD）
米国

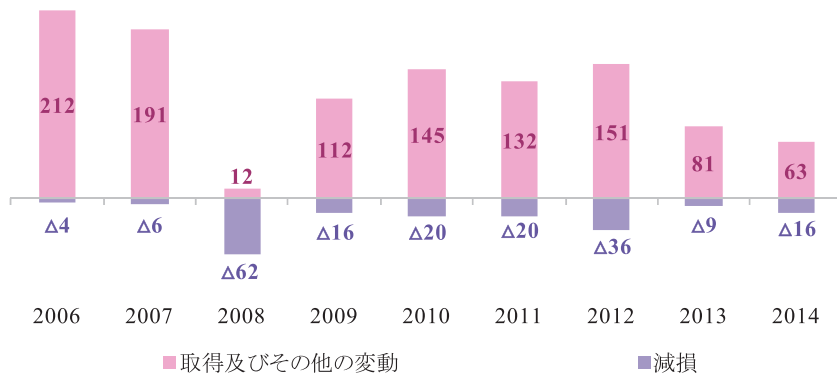


図 3.2：減損及び新たな取得の推移（10 億 USD）
欧州

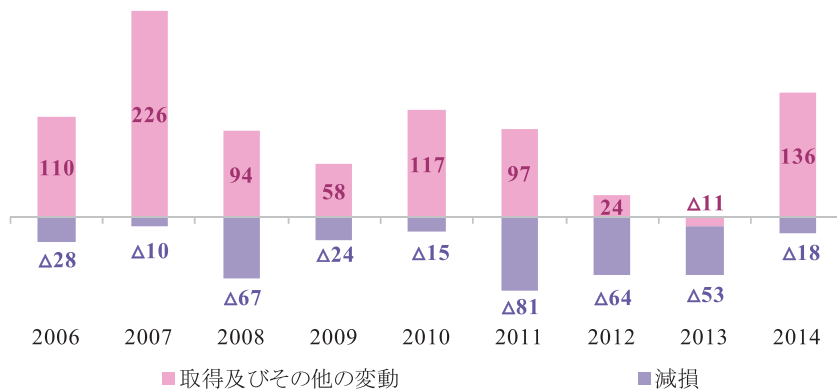


図 3.3：減損、償却及び新たな取得の推移（10 億 USD）
日本

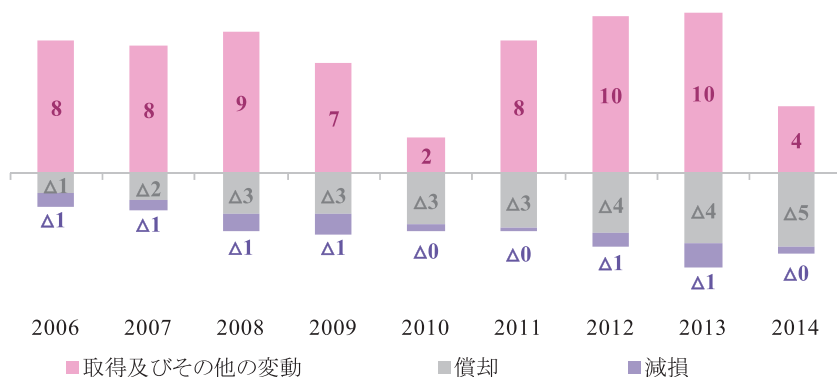
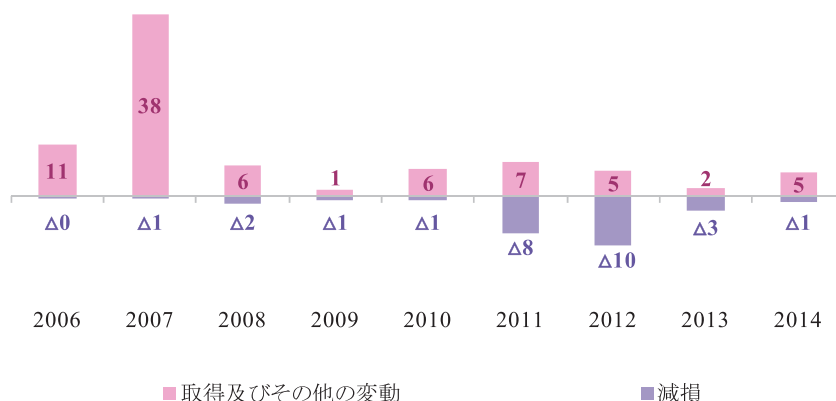


図 3.4：減損及び新たな取得の推移 (10 億 USD)
豪州



純資産に対するのれんの割合の推移

35. 図 4.1 は、純資産に対するのれんの割合の推移を示している。図 4.1 の目的は、純資産と比較したのれんの重要性を説明することである。図 4.2 及び図 4.3 は、のれんと純資産のそれぞれについて、2005 年の数値を 100 とした場合の推移を示している。

36. 2005 年から 2014 年にかけての純資産に対するのれんの割合の平均は、米国の株価指数 (33%) 及び欧州の株価指数 (31%) において高く、豪州の株価指数においては、1 社当たりののれんの金額の数値が低かった (図 2 参照) のとは異なり、20% と中間的な水準の数値であった。欧州及び豪州の株価指数については、主として純資産の増加の方が相対的に大きかったことにより、純資産に対するのれんの割合が徐々に減少していた。日本の株価指数における純資産に対するのれんの割合は、4% と低い水準で安定していた。

図 4.1：純資産に対するのれんの割合の推移

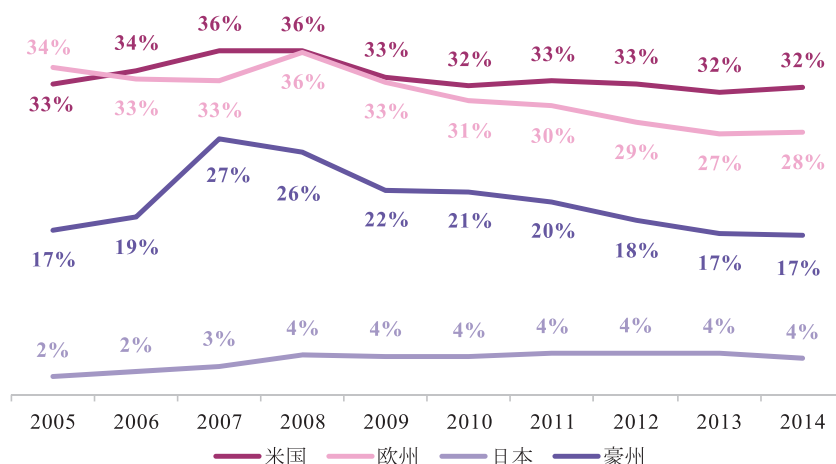


図 4.2：のれん

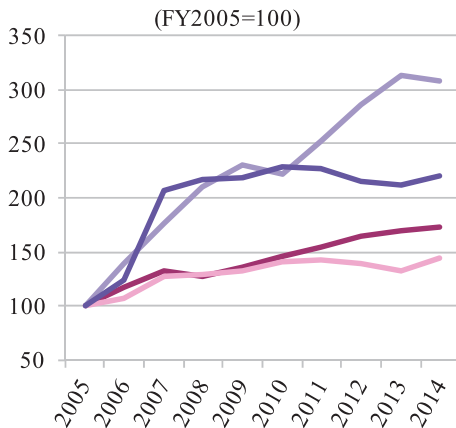
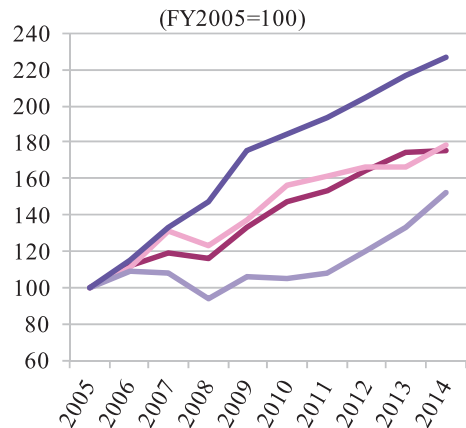


図 4.3：純資産



時価総額に対するのれんの割合の推移

37. 純資産に対するのれんの割合と同様に、図 5.1 では、時価総額に対するのれんの割合の推移を示している。図 5.1 は、時価総額と比較したのれんの重要性を示すことを目的としている。図 5.2 及び図 5.3 は、のれんと時価総額のそれぞれについて、2005 年の数値を 100 とした場合の推移を示している。

38. 主として、時価総額の変動が大きかったことにより、時価総額に対するのれんの割合の方が、より大きな変動性を示していた。米国と欧州の株価指数における、時価総額に対するのれんの割合は高い数字を示したが、純資産に対するのれんの割合と比べると、それほど顕著ではなかった。(図 4.1 参照)

図 5.1：時価総額に対するのれんの割合の推移

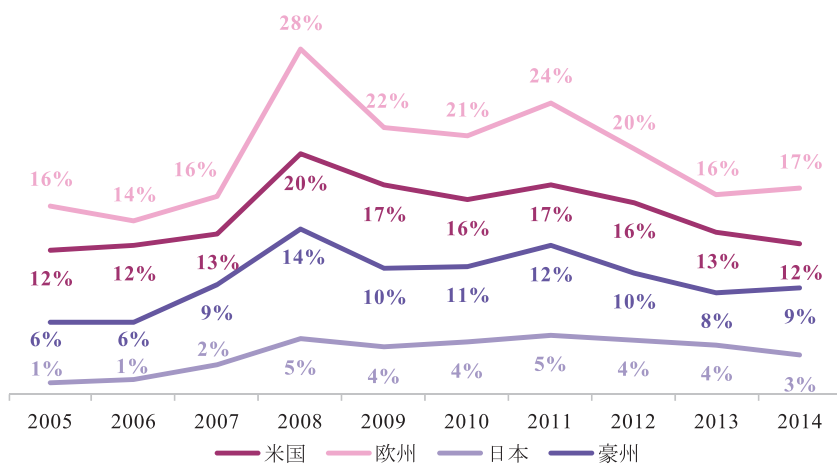


図 5.2：のれん

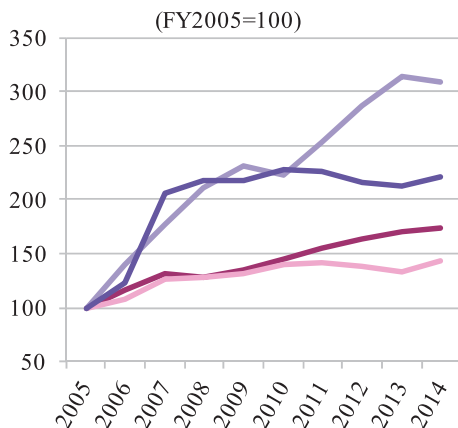
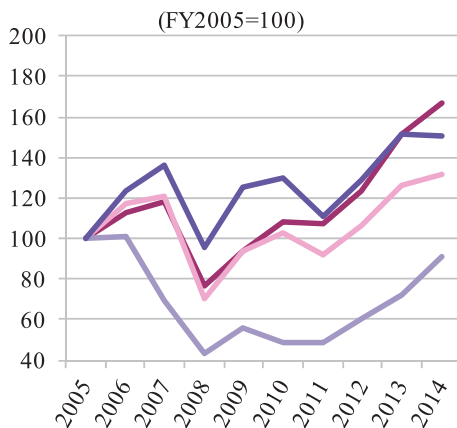


図 5.3：時価総額



VI. のれんの集中

2014年において、各株価指数におけるのれんの合計額の50%を占めた会社数

39. 図6は、2014年に、各株価指数ののれんの合計額の50%を占めた会社数を示している。

図6の目的は、のれんの集中を示すことである。

40. のれんの集中は、すべての株価指数に共通する特徴であった。2014年における、すべての株価指数について、株価指数を構成する会社の11%未満の会社が、株価指数ののれんの合計額の50%を占めていた。

41. のれんの合計額の50%を占めた会社の時価総額の合計が、株価指数の時価総額の合計に占める割合は、米国の株価指数では32%、欧州の株価指数では29%、日本の株価指数では21%、そして豪州の株価指数では47%であった。

図6：2014年において、各株価指数におけるのれんの合計額の50%を占めた会社数

株価指数	のれん合計額の50%を占めた会社数	のれん合計額の50%を占めた会社の割合	母集団の時価総額に対するのれん合計額の50%を占めた会社の時価総額の割合(2014年)
米国	36	8%	32%
欧州	36	11%	29%
日本	9	5%	21%
豪州	10	7%	47%

2014年において、純資産又は時価総額の50%を超えるのれんを認識した会社数

42. 図7は、2014年において、純資産又は時価総額の50%を超えるのれんを認識していた会社数を示している。

43. 米国と欧州の株価指数を構成する多くの会社が、純資産の100%を超えるのれんを認識していた。一部の会社は時価総額の100%を超えるのれんを認識していた。図4.1で示したように、2014年における純資産に対するのれんの割合は、株価指数をあたかも単一の会社で

あるかのように扱った場合に、米国の株価指数で32%、欧州の株価指数で28%であったが、それら株価指数を構成する会社のおよそ30%の会社における純資産に対するのれんの割合が50%を超えていたこととなる。

図7：2014年において、純資産又は時価総額の50%を超えるのれんを認識した会社数

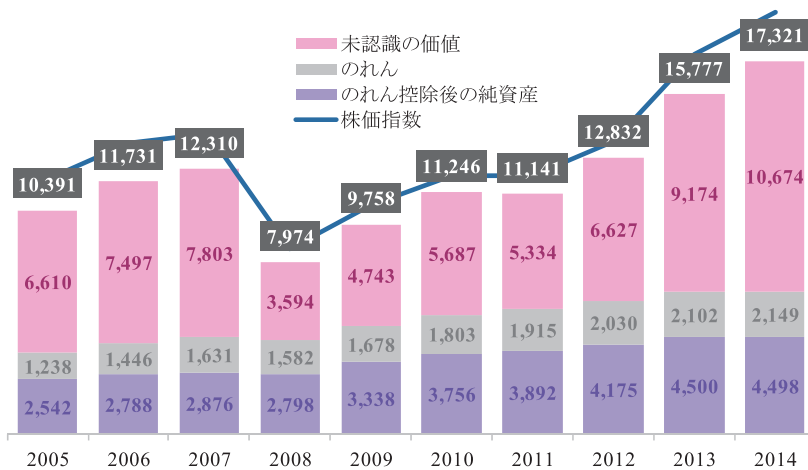
株価指数	分析対象 会社数	対 純資産		対 時価総額	
		50% +		50% +	
			100% +		100% +
米国	443	155	64	13	1
欧州	328	107	36	25	3
日本	164	0	0	0	0
豪州	134	27	9	10	1

VII. 時価総額の構成要素ごとの推移

44. 図8.1から図8.4は、時価総額を次の3つの構成要素：(1)のれん、(2)のれん控除後の純資産、(3)未認識の価値（すなわち、時価総額とのれんを含む純資産の差）に分解して、その推移を示している。

45. 米国と欧州の株価指数の時価総額（すなわち、資本合計の市場価格）が財政状態計算書の資本合計の簿価より大きく上回っていた。株価の変動は、未認識の価値の変動に寄与していた。他の株価指数と比べて、2007年以降の日本では未認識の価値が非常に少なく、株価の変動は、のれん以外の純資産の変動に寄与していた。

図8.1：時価総額の構成要素ごとの推移（10億USD）
米国



注：濃い灰色の箱の数値は、時価総額（すなわち、未認識の価値（桃色）、のれん（灰色）、のれん控除後の純資産（紫色）の合計）を示している。

図 8.2：時価総額の構成要素ごとの推移（10 億 USD）

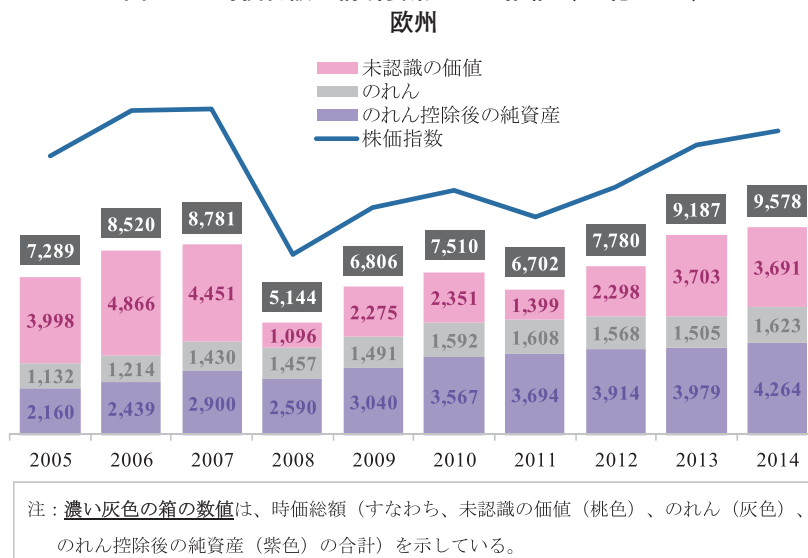


図 8.3：時価総額の構成要素ごとの推移（10 億 USD）

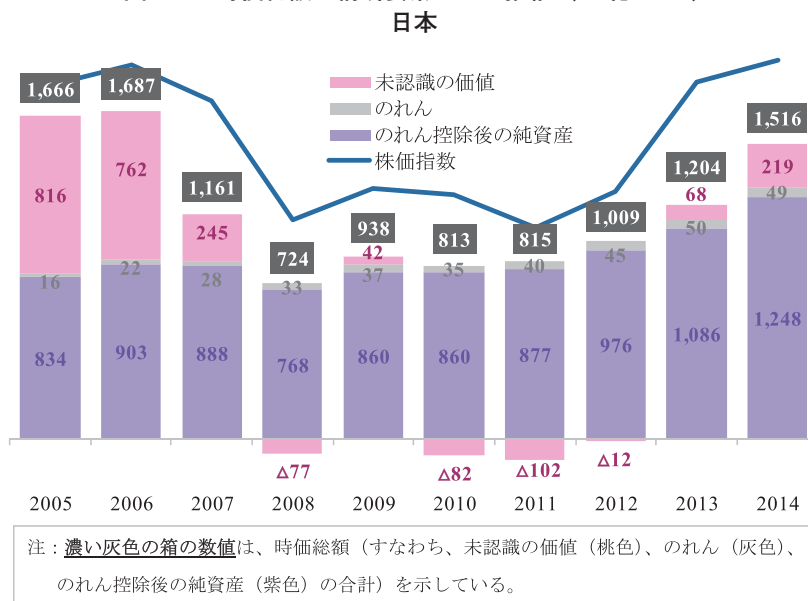
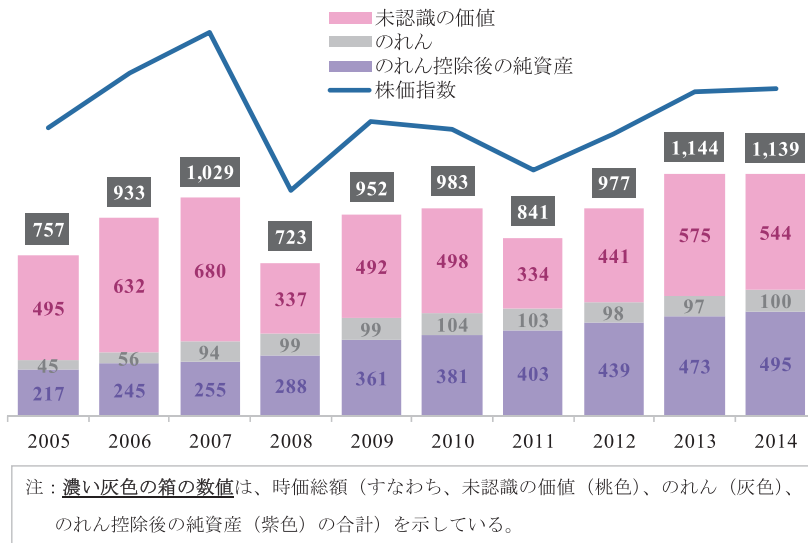


図 8.4：時価総額の構成要素ごとの推移（10 億 USD）
豪州



VIII. 減 損

減損（該当がある場合、償却を含む）の 2005 年から 2014 年の推移

46. 図 9 は、2005 年から 2014 年にかけての減損（該当がある場合、償却を含む）の推移を示している。

47. 減損は、米国と欧州の株価指数について 2008 年に大きくなり、また、主に欧州と豪州の株価指数について 2011 年と 2012 年に再び大きくなった。

図9：減損（該当がある場合、償却を含む）の2005年から2014年の推移（10億USD）



減損（償却を除く）を認識した会社数の推移

48. 図 10.1 は、減損（償却を除く）を認識した会社数の 2006 年から 2014 年までの推移を示している。同様に、図 10.2 は、前年度にのれんを認識していた会社数に対する減損（償却を除く）を認識した会社数の割合の 2006 年から 2014 年までの推移を示している。

49. 減損を認識した会社は比較的小数であった。減損を経験した会社の割合は、欧州の株価指数が他の株価指数よりも高かった。すべての株価指数において、2008 年に最も多くの割合の会社が減損を認識していた。

50. 日本基準がのれんの償却を要求しているために、他のすべての条件が同じとした場合、日本の株価指数を構成する会社は、減損を認識しにくいということに留意されたい。

図 10.1：減損（償却を除く）を認識した会社数の推移

株価指数	分析対象会社数	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
米国	443	10	15	47	41	30	28	45	29	28
欧州	328	73	68	98	84	70	77	87	89	84
日本	164	12	20	21	17	10	13	18	21	13
豪州	134	8	12	22	16	21	22	17	18	18

図 10.2：前年度にのれんを認識していた会社数に対する減損（償却を除く）を認識した会社数の割合の推移

株価指数	分析対象会社数	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
米国	443	3%	4%	12%	11%	8%	7%	12%	8%	7%
欧州	328	25%	23%	34%	29%	24%	26%	29%	30%	28%
日本	164	11%	20%	22%	17%	10%	11%	14%	17%	10%
豪州	134	8%	12%	22%	16%	20%	21%	16%	17%	17%

減損及び償却と株価指数の比較の推移

51. 図 11.1 から図 11.4 は、のれんの費用化額（すなわち、減損及び償却（該当がある場合））及び株価指数の価格又はポイントの推移を示している。この分析の目的は、のれんの費用化額と株価指数の価格又はポイントとの間に、観察可能な相関関係があるかを確認することであった。

52. 株価指数の価格又はポイントが下落傾向を示したときに、一般に減損は増加していた。しかし、株価指数は、2012 年の減損の増加を説明できていないようである（すなわち、株価指数は上昇傾向を示していた）。のれんが費用化される時期と、株価の変動時期が同時であったかどうかは、必ずしも明確でなかった。多くの株価指数では、2008 年の株価の急落とともに、減損が増加している。ただし、このデータだけでは、減損が十分に認識されていたか否かは判断できないことに留意されたい。

図 11.1：減損と株価指数の比較の推移（減損：10 億 USD、株価指数：ポイント）
米国

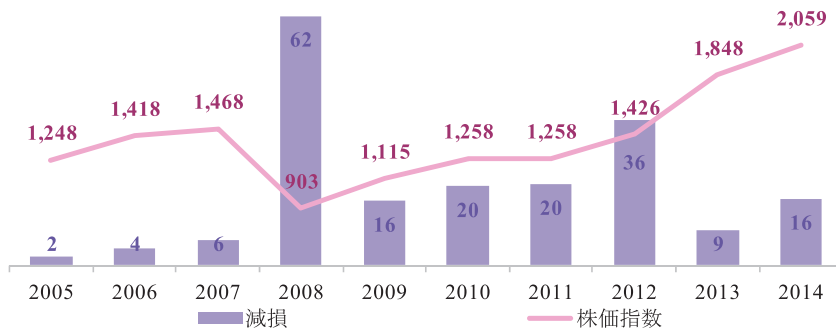


図 11.2：減損と株価指数の比較の推移（減損：10 億 USD、株価指数：ポイント）
欧州

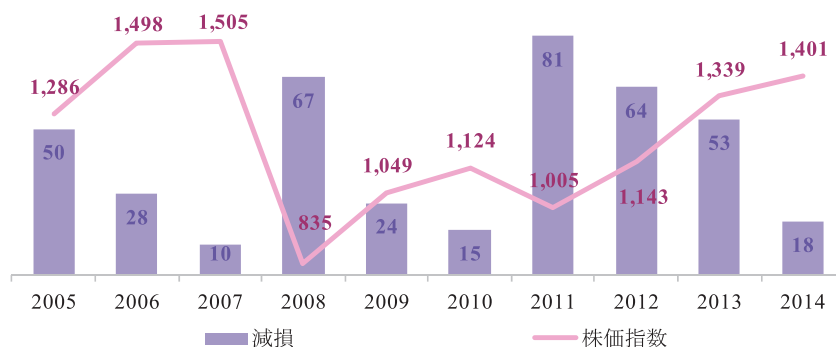


図 11.3：減損及び償却と株価指数の比較の推移（減損及び償却：10 億 USD、株価指数：JPY）
日本

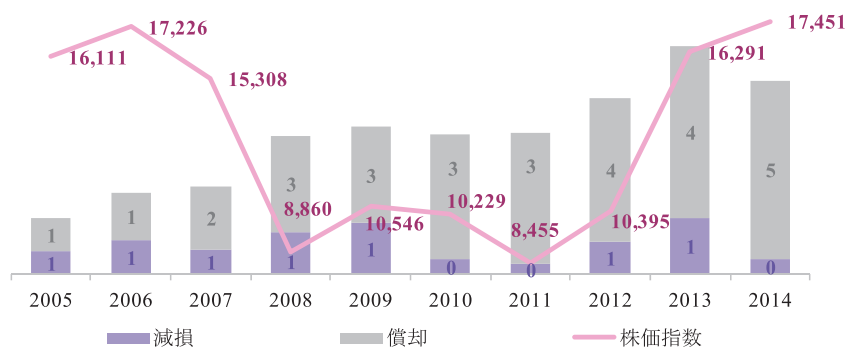
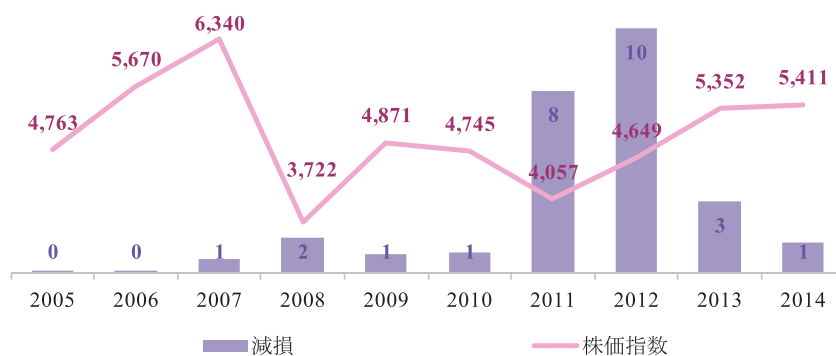


図 11.4：減損と株価指数の比較の推移（減損：10 億 USD、株価指数：ポイント）
豪州



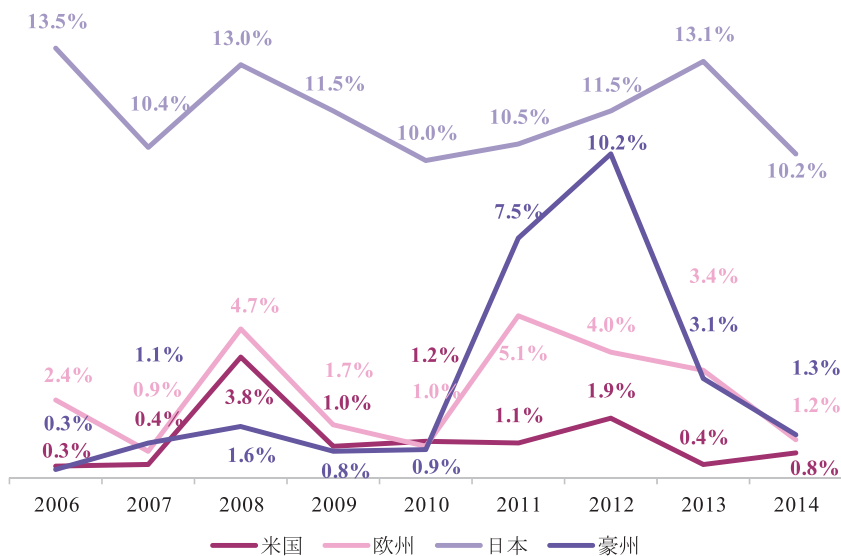
のれんの費用化の程度の推移

53. 図 12 は、前年末ののれん金額に対する、のれんの費用化額（すなわち、減損及び償却（該当がある場合））の程度の推移を示している。この分析において、処分による当期中ののれんの減少は考慮されていない。

54. 米国と欧州の株価指数においては、前年末ののれん金額に対するのれんの費用化額の程度は約 1% から 5% の範囲にあった。この程度は日本の株価指数においては、約 10% から 14% と高く、これは主として日本基準がのれんの償却を要求していることによる。

55. 本割合の逆数は、認識されたのれんが完全に費用化されるまでの期間を示唆する。2006 年から 2014 年における本割合の平均の逆数は、米国の株価指数で 82 年、欧州の株価指数で 37 年、日本の株価指数で 9 年、豪州の株価指数は 34 年となっていた。

図 12：のれんの費用化の程度の推移



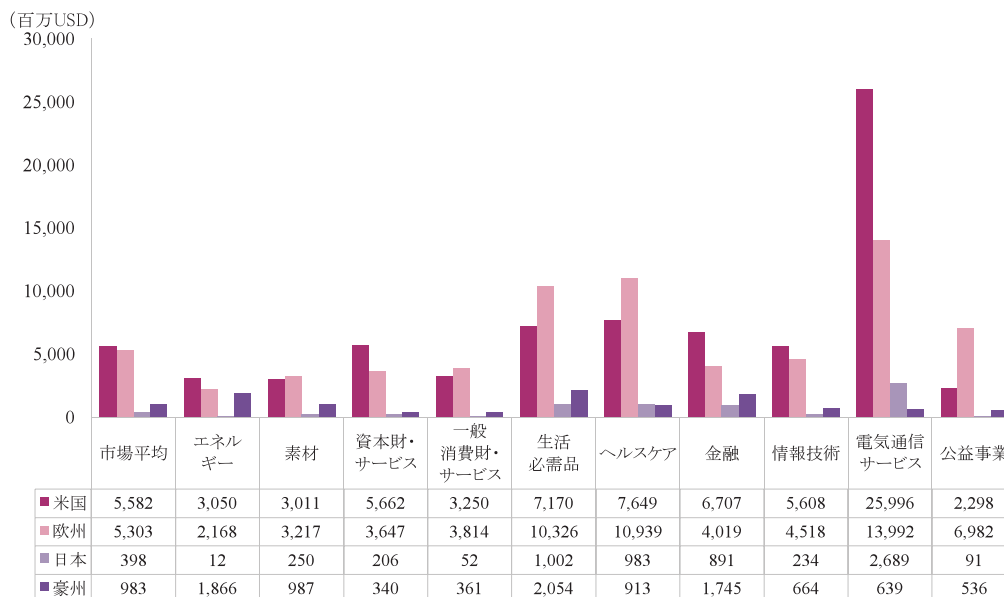
Ⅹ. 業種別分析

2014 年ののれんを認識していた会社の 1 社当たりののれん金額の業種別分析

56. 図 13.1 は、2014 年における、のれんを認識していた会社の 1 社当たりののれん金額を業種別に示している。業種の分類は、S&P 社と MSCI によって開発された世界産業分類基準 (GICS)¹に基づいている。

57. 図 13.1 は、米国と欧州の株価指数のうちの電気通信サービスは、日本と豪州に比べ 1 社当たりののれん金額が著しく大きかったことを示している。米国と欧州の株価指数のうちの生活必需品とヘルスケアについても、日本と豪州の株価指数と比べ大きな値を示していた。他の株価指数と異なり、欧州の公益事業では、1 社当たりののれん金額が大きかった。

図 13.1：のれんを認識していた会社の 1 社当たりののれんの金額（業種別）



2014 年の純資産に対するのれんの割合の業種別分析

58. 1 社当たりののれんの金額と同様に、図 13.2 は、純資産に対するのれんの金額の割合を業種別に示している。

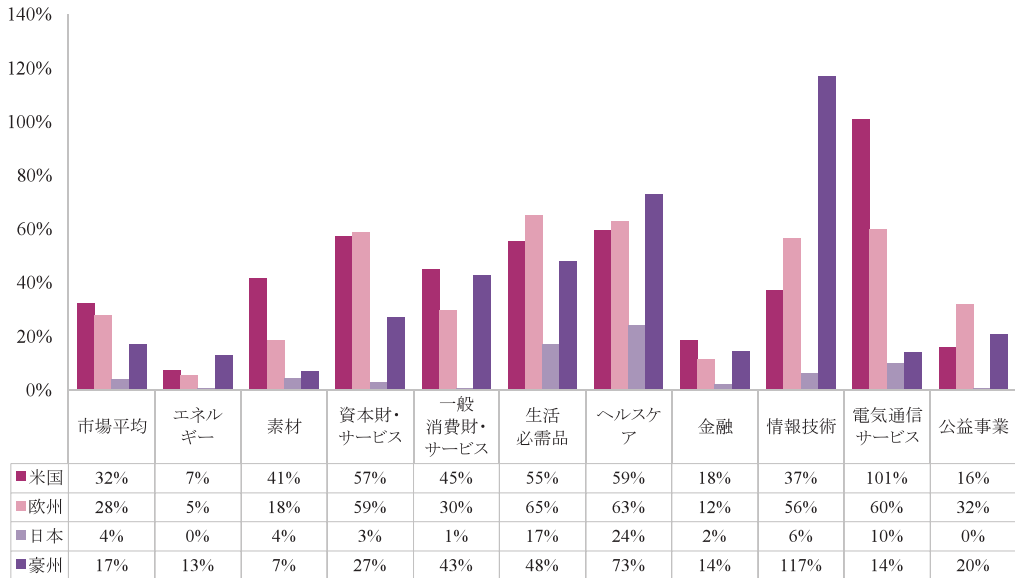
59. 1 社当たりののれんの金額と同様に、米国と欧州の株価指数のうち、電気通信サービス、生活必需品、ヘルスケアの各業種の数値が高かった。米国と欧州の株価指数のうち、資本財・サービスの数値も高かった。豪州の株価指数のうち、いくつかの業種、特に情報技術で数値が高かった。日本の株価指数のうち、生活必需品とヘルスケアは、他の業種と比べて、相対的に数値が高かった。しかし、この割合は、同業種内においても会社間でばらつきがあった。

1 GICS に基づく、10 の業種は次のとおりである。

- (i) エネルギー
- (ii) 素材（例えば、化学、金属・鉱業）
- (iii) 資本財・サービス（例えば、航空宇宙・防衛、建設・土木、商業サービス・用品、運輸）
- (iv) 一般消費財・サービス（例えば、自動車、家庭用耐久財、小売）
- (v) 生活必需品（例えば、食品、飲料、タバコ、家庭用品）
- (vi) ヘルスケア
- (vii) 金融
- (viii) 情報技術
- (ix) 電気通信サービス
- (x) 公益事業

本定量的調査において分析されたすべての会社は、GICS を開発した S&P 及び MSCI に業種を割り当てられている。

図 13.2：純資産に対するのれんの割合（業種別）



X. 謝辞

このリサーチ・ペーパーは企業会計基準委員会の専門研究員の横康弘、阿部建太郎、宮治哲司、山根雄一、谷智之によって、同常勤委員の川西安喜の助言の下、作成された。

企業会計基準委員会はEFRAGのFilippo Poli, Filipe AlvesとIoanna Chatzieffraimidouの継続的な協力と賢明な見識の共有に対し、深く御礼申し上げます。

また、企業会計基準委員会はイタリア会計基準設定主体であるthe Organismo Italiano di Contabilitàの協力を感謝の意を表す。

3 今後について

当委員会は、今後も、EFRAG事務局と協力を続けるとともに、国際連携の可能性を広げて、各国会計基準設定主体におけるのれんの会計処理に関する議論を促進していく予定である。